

## 事業名：「帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等」

### <とりまとめコメント>

- 帰還困難区域の避難指示解除が進み入域対象者が減少する中、入域実績の傾向や日中の業務の繁閑を分析するなど、EBPM の発想を取り入れ、その結果を踏まえて体制整備等を工夫・検討し、事業運営をより効果的・効率的なものとするべく改善に努めるべき。
- 入域者数が減少する中で事業費が高止まりしている現状につき、これまでの業務内容を精査してコスト構造を見直し、また、前回（平成 28 年度）の公開レビュー以降も一者応札が続く状態の改善、契約金額の妥当性・透明性検証などに一層取り組むべき。
- 調査・研究等について、その成果が、帰還困難区域等における安全・安心確保や業務改善にどのように活用されているのか、国民に分かりやすく発信すべき。
- レビューシートのアウプット（活動目標・活動指標）やアウトカム（成果目標・成果指標）について、本事業によって達成しようとするものは何なのか、より政策効果が測れるような指標を掲げるよう、検討すべき。

## 事業名：「中小企業組合等共同施設等災害復旧事業」

### <とりまとめコメント>

- 前回（平成 29 年度）の公開レビュー以降、事業量減少に伴い繰越・不用の金額は減少しているものの、その割合には大きな改善が見られない。申請件数が落ち着いてきている中、事前相談等の段階で事業ニーズの規模・タイミング等を丁寧に把握することなどにより、各年度の事業の所要額の見積もり精度を高め、適正な予算規模とすべき。
- フォローアップとして行われているアンケート調査は回収率が半数程度にとどまる等、十分とは言い難い面がある。フォローアップについて、不正防止や補助金使用の適正性確保、業績や事業継続状態の把握、補助金活用後の課題への対応の徹底につながるよう、アンケート調査の内容・手法、集計・公表方法の改善に加え、第三者による実績報告書の監査、検証などのその他の手法の検討等に努めるべき。
- 事業の公益性・外部経済性担保の点から取り組まれるグループの共同事業について、補助事業実施後の共同事業の実態・進捗状況の把握に努め、補助事業そのものの適正性の向上につなげるべき。
- 成果目標について、本事業のアクティビティやアウトプットとのつながりが分かりにくいいため、これを見直し、本事業の実施により目指す変化を的確に捉えるアウトカムを設定し、短期的・中期的に効果検証が可能となるように検討すべき。